

平成19年度(2007年度) 建設コストの計画と実績

債務引受額の計画と実績に差が生じた主な理由は以下のとおりです。

- (1) 新設・改築事業
付帯事業等の工事が平成20年度以降に残っている事業があること、工事実施上の理由により一部箇所を完成させ供用したが本線工事完成は次年度以降となる区間があること等による。
- (2) 修繕事業
工事発注の見直し等により複数年度工期設定としたこと、健全度再点検などにより工事の完了時期を見直したこと等により、機構への帰属を平成20年度以降としているものなどがあることによる。
- (3) 災害復旧事業
安全性を考慮し過去の実績をもとに、45年分の額が債務引受限度額として計上されているため、平成19年度は結果的に、台風等による豪雨で被災した箇所の復旧工事を計上したことによる。

[単位:百万円(消費税込み)]

	道路名(区間名)	債務引受限度額(計画)(A)	債務引受額(実績)		計(D) = (B) + (C)	(D) - (A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			平成18年度(B)	平成19年度(C)			
西日本高速道路	近畿自動車道松原那智勝浦線 みなべIC～南紀田辺IC新設事業 5.8km	25,171	0	19,780	19,780	5,390	本線工事は完成し供用を開始しているが、開通後も付帯事業や工事に伴う家屋補償といった事業損失補償等の残事業を引続き実施する必要があること等による。
	四国横断自動車道阿南四万十線 須崎東TB改築事業	1,279	0	943	943	335	既存設備の再利用や他の改築事業との事業調整による中央局改造計画の見直し等による。
	一般国道1号(第二京阪道路) 阪神高速8号京都線接続部～巨椋池IC新設事業	2,069	0	1,521	1,521	547	環境植栽、管理用施設基礎構造の見直し等による。
	山陽自動車道吹田山口線 東広島JCT改築事業	3,686	0	187	187	3,498	東広島JCTの完成は、平成21年度を予定している。平成19年度は本線迂回路の施工を行っている。
	東九州自動車道 津久見IC～佐伯IC新設事業	59,801	0	574	574	59,226	平成19年度は本線供用に先立ち、ICランプの施工を行っている。なお、本線工事はH20.6に完成し供用を開始した。
	四国横断自動車道阿南四万十線 馬立PA～大豊IC改築事業	25,432	0	16,240	16,240	9,191	新設線への切替は完了したが、既供用本線の改修事業を引続き実施すること等による。
	近畿自動車道名古屋神戸線 甲賀土山IC～草津田上IC新設事業 28.5km	133,619	0	97,970	97,970	35,648	盛土場位置の変更や開通後も付帯事業や工事に伴う家屋補償といった事業損失補償等の残事業を引続き実施する必要があること等による。
	山陰自動車道鳥取益田線 六道JCT～斐川IC新設事業	16,698	15,356	294	15,651	1,046	工事完了に伴う事業損失補償(家屋損傷等)箇所の確定等による。
	中央自動車道西宮線等 平成19年度修繕事業	39,037	-	24,426	24,426	14,611	工事発注の見直しによる複数年度工期設定に伴う機構引渡し時期見直し等による。
	一般国道31号(広島呉道路) 平成19年度修繕事業	147	-	8	8	138	詳細点検の結果、健全度再評価等による補修実施時期の見直しによる。
	一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路) 平成19年度修繕事業	61	-	19	19	41	詳細点検の結果、健全度再評価等による補修実施時期の見直しによる。
	一般国道201号(八木山バイパス) 平成19年度修繕事業	121	-	9	9	112	詳細点検の結果、健全度再評価等による補修実施時期の見直しによる。
	一般国道506号(那覇空港自動車道(南風原道路)) 平成19年度修繕事業	23	-	3	3	19	詳細点検の結果、健全度再評価等による補修実施時期の見直しによる。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	30,307	1,008	2,758	3,767	26,539	災害復旧事業費については、安全性を考慮し、過去の実績をもとに45年分の額を債務引受限度額として設定していた。平成19年度は、H17台風14号・H18梅雨期豪雨及びH19梅雨期豪雨で被災した箇所の復旧工事の一部を実施した。

注1)平成19年度(2007年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めずべて記載している。なお、[]は、平成19年度に完了している事業である。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3)修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成19年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成18年度の債務引受額(実績)を控除している額である。